

(様式1-2)

郡山市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有

設置の時期: 平成26年3月

令和3年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費							全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					令和2年度
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	安積町	県	県	直接	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	662,508	24 ~ 25	【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用元D-4-5 災害公営住宅整備事業(喜久田町) 流用額:[H25]14,508千円(国費:12,694千円)(工事費) 流用後交付対象事業費662,508千円(国費:579,694千円)
2	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	富田町	県	県	直接	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,150,265	24 ~ 25	【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用元D-4-3 災害公営住宅整備事業(日和田町) 流用額:[H25]7,362千円(国費:6,441千円)(工事費) 流用元D-4-4 災害公営住宅整備事業(富久山町) 流用額:[H25]5,345千円(国費:4,676千円)(工事費) 流用元D-4-5 災害公営住宅整備事業(喜久田町) 流用額:[H25]2,687千円(国費:2,351千円)(工事費) 流用後交付対象事業費1,150,265千円(国費:1,006,480千円)
3	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	日和田町	県	県	直接	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	535,638	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先D-4-2 災害公営住宅整備事業(富田町) 流用額:[H25]7,362千円(国費:6,441千円)(工事費) 流用後交付対象事業費535,638千円(国費:468,684千円)
4	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	富久山町	県	県	直接	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	557,331	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先D-4-2 災害公営住宅整備事業(富田町) 流用額:[H25]5,345千円(国費:4,676千円)(工事費) 流用後交付対象事業費557,331千円(国費:487,665千円)
5	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	喜久田町	県	県	直接	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,371,745	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先D-4-1 災害公営住宅整備事業(安積町) 流用額:[H25]14,508千円(国費:12,694千円)(工事費) 流用先D-4-2 災害公営住宅整備事業(富田町) 流用額:[H25]2,687千円(国費:2,351千円)(工事費) 流用後交付対象事業費1,371,745千円(国費:1,200,277千円)
6	◆ A - 1 - 1 - 4	県営住宅管理システムプログラム機能追加 事業	県内	県	県	直接	0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,700	25 ~ 25	
7	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	富田町	県	県	直接	294,090	294,090	266,840	27,250								294,090	25 ~ 26	単年度型
8	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	日和田町	県	県	直接	115,595	115,595	113,470	2,125								115,595	25 ~ 26	単年度型
9	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	富久山町	県	県	直接	182,095	182,095	182,095	<0>								182,095	25 ~ 26	単年度型
10	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	喜久田町	県	県	直接	340,088	340,088	277,838	62,250								340,088	25 ~ 26	単年度型
11	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町	県	県	直接	11,250	11,250	11,250	<0>								11,250	25 ~ 26	単年度型
12	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町	県	県	直接	20,150	20,150	15,000	5,150								20,150	25 ~ 26	単年度型
13	◆ A - 1 - 3 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	日和田町	県	県	直接	9,750	9,750	7,500	2,250								9,750	25 ~ 26	単年度型
14	◆ A - 1 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富久山町	県	県	直接	9,100	9,100	7,500	1,600								9,100	25 ~ 26	単年度型
15	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	喜久田町	県	県	直接	22,025	22,025	18,750	3,275								22,025	25 ~ 26	単年度型
16	◆ A - 1 - 1 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	麓山1丁目	県	県	直接	42,500	42,500	42,500	<0>								42,500	25 ~ 25	単年度型 平成26年度からはNo.42
17	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	喜久田町2	県	県	直接	132,000	132,000	132,000	<0>								132,000	25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事からはNo.24

(様式1-2)

郡山市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成26年3月

令和3年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費							全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					令和2年度	令和3年度
18	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	富田町2	県	県	直接	(352,564) 0	(352,564) <352,564>	(352,564) <352,564>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	352,564		25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事・集会所の設計からはNo.25
19	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	富田町3	県	県	直接	(281,781) 0	(281,781) <281,781>	(281,781) <281,781>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	281,781		25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事・集会所の設計からはNo.26
20	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	富久山町2	県	県	直接	(352,313) 0	(352,313) <352,313>	(352,313) <352,313>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	352,313		25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事・集会所の設計からはNo.27
21	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	安積町	県	県	直接	(181,197) 0	(181,197) <181,197>	(181,197) <181,197>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	181,197		25 ~ 26	単年度型
22	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	富田町4	県	県	直接	(352,589) 0	(352,589) <352,589>	(352,589) <352,589>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	352,589		25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事からはNo.28
23	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	喜久田町3	県	県	直接	(176,000) 0	(176,000) <176,000>	(176,000) <176,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	176,000		25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事・集会所の設計からはNo.29
24	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	喜久田町2	県	県	直接	(399,300) 0	(399,300) <399,300>	(399,300) <399,300>	(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	490,948		26 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.17 【他事業より流用】(平成26年11月21日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]89,648千円(国費:78,442千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:488,948千円(国費:427,829千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]2,000千円(国費:1,750千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:490,948千円(国費:429,579千円)
25	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	富田町2	県	県	直接	(1,136,596) 0	(1,136,596) <1,136,596>	(1,820) <1,134,776>	(1,134,776) <0>	(0) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,136,596		25 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.18 【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]46,616千円(国費:40,789千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,183,212千円(国費:1,035,310千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H27]46,616千円(国費:40,789千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,136,596千円(国費:994,521千円)
26	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	富田町3	県	県	直接	(1,007,767) 0	(1,007,767) <1,007,767>	(1,820) <1,005,947>	(1,005,947) <0>	(0) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,007,767		25 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.19 【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]76,507千円(国費:66,943千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,084,274千円(国費:948,739千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H27]76,507千円(国費:66,943千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,007,767千円(国費:881,796千円)
27	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	富久山町2	県	県	直接	(1,132,436) 0	(1,132,436) <1,132,436>	(1,820) <1,130,616>	(1,130,616) <0>	(0) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,174,892		25 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.20 【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]42,456千円(国費:37,149千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,174,892千円(国費:1,028,030千円)
28	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	富田町4	県	県	直接	(1,134,166) 0	(1,134,166) <1,134,166>	(1,134,166) <0>	(1,134,166) <0>	(0) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,134,166		26 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.22 【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]69,366千円(国費:60,695千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,203,532千円(国費:1,053,090千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H27]69,366千円(国費:60,695千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,134,166千円(国費:992,395千円)

(様式1-2)

郡山市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有

設置の時期: 平成26年3月

令和3年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費							全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					令和2年度
29	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	喜久田町3	県	県	直接	(585,330) 0 <585,330>	(585,330) 0 <585,330>	(1,820)	(583,510)	(0)							612,580	25 ~ 27	基金型 住宅の設計までは№23 【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]27,250千円(国費:23,843千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:612,580千円(国費:536,007千円)
30	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	喜久田町2	県	県	直接	(7,475) 0 <7,475>	(7,475) 0 <7,475>		(7,475)								7,475	26 ~ 27	基金型
31	◆ A - 1 - 13 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町2	県	県	直接	(19,500) 0 <19,500>	(19,500) 0 <19,500>		(19,500)								19,500	26 ~ 27	基金型
32	◆ A - 1 - 14 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町3	県	県	直接	(15,600) 0 <15,600>	(15,600) 0 <15,600>		(15,600)								15,600	26 ~ 27	基金型
33	◆ A - 1 - 15 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富久山町2	県	県	直接	(19,500) 0 <19,500>	(19,500) 0 <19,500>		(19,500)								19,500	26 ~ 27	基金型
34	◆ A - 1 - 16 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町4	県	県	直接	(19,500) 0 <19,500>	(19,500) 0 <19,500>		(19,500)								19,500	26 ~ 27	基金型
35	◆ A - 1 - 17 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	喜久田町3	県	県	直接	(9,750) 0 <9,750>	(9,750) 0 <9,750>		(9,750)								9,750	26 ~ 27	基金型
36	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	安積町2	県	県	直接	(768,960) 0 <768,960>	(768,960) 0 <768,960>	(105,000)	(663,960)								768,960	25 ~ 27	基金型
37	A - 1 - 19	災害公営住宅整備事業	安積町3	県	県	直接	(1,253,510) 0 <1,253,510>	(1,253,510) 0 <1,253,510>	(113,000)	(1,140,510)	(0)							1,137,255	25 ~ 27	基金型 【他事業へ流用】(平成26年10月17日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H25]7,639千円(国費:6,684千円)【用地費】 流用後交付対象事業費:1,245,871千円(国費:1,090,136千円) 【他事業へ流用】(平成26年11月21日) 流用先:A-1-12 災害公営住宅整備事業(喜久田町2) 流用額:[H26]89,648千円(国費:78,442千円)【建設費】 流用先:A-1-23 災害公営住宅整備事業(安積町4) 流用額:[H26]6,053千円(国費:5,296千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,150,170千円(国費:1,006,398千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-12 災害公営住宅整備事業(喜久田町2) 流用額:[H27]2,000千円(国費:1,750千円)【建設費】 流用先:A-1-23 災害公営住宅整備事業(安積町4) 流用額:[H27]10,000千円(国費:8,750千円)【建設費】 流用先:◆A-1-3 災害公営住宅先行展示施設整備事業(龍山1丁目) 流用額:[H27]915千円(国費:800千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:1,137,255千円(国費:995,098千円)
38	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	鶴見坦	県	県	直接	(1,134,660) 0 <1,134,660>	(1,134,660) 0 <1,134,660>	(153,000)	(981,660)								1,134,660	25 ~ 27	基金型

(様式1-2)

郡山市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成26年3月

令和3年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費							全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					令和2年度	令和3年度
39	A - 1 - 21	災害公営住宅整備事業	富久山町3	県	県	直接	(1,567,360)	(1,567,360)	(268,000)	(1,299,360)	(0)							1,505,293	25 ~ 27	基金型 【他事業へ流用】(平成26年4月23日) 流用先:A-1-13 災害公営住宅整備事業(富田町2) 流用額:[H26]46,616千円(国費:40,789千円)【建設費】 流用先:A-1-14 災害公営住宅整備事業(富田町3) 流用額:[H26]76,507千円(国費:66,943千円)【建設費】 流用先:A-1-15 災害公営住宅整備事業(富久山町2) 流用額:[H26]42,456千円(国費:37,149千円)【建設費】 流用先:A-1-16 災害公営住宅整備事業(富田町4) 流用額:[H26]69,366千円(国費:60,695千円)【建設費】 流用先:A-1-17 災害公営住宅整備事業(喜久田町3) 流用額:[H26]27,250千円(国費:23,843千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,305,165千円(国費:1,142,019千円) 【他事業より流用】(平成26年10月17日) 流用先:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H25]7,639千円(国費:6,684千円)【用地費】 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-13 災害公営住宅整備事業(富田町2) 流用額:[H26]46,616千円(国費:40,789千円)【建設費】 流用元:A-1-14 災害公営住宅整備事業(富田町3) 流用額:[H26]76,507千円(国費:66,943千円)【建設費】 流用元:A-1-16 災害公営住宅整備事業(富田町4) 流用額:[H26]69,366千円(国費:60,695千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,505,293千円(国費:1,317,130千円)	
40	A - 1 - 22	災害公営住宅整備事業	田村町岩作	県	県	直接	(2,674,894)	(2,674,894)		(2,674,894)								2,674,894	26 ~ 28	基金型	
41	A - 1 - 23	災害公営住宅整備事業	安積町4	県	県	直接	(625,160)	(625,160)		(625,160)	(0)							641,213	26 ~ 27	基金型 【他事業より流用】(平成26年11月21日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]6,053千円(国費:5,296千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:631,213千円(国費:552,311千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]10,000千円(国費:8,750千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:641,213千円(国費:561,061千円)	
42	◆ A - 1 - 1 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	麓山1丁目	県	県	直接	(11,299)	(11,299)		(5,049)	(6,250)							12,299	26 ~ 27	基金型 平成25年度は単年度No.16 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]1,000千円(国費:800千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:12,299千円(国費:9,839千円)	
43	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	郡山市内	県	県	直接	(586,301)	(586,301)		(10,183)	(48,458)	(261,675)		(161,463)		(104,522)		586,301	26 ~ 4	基金型	
44	◆ A - 1 - 18 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町2	県	県	直接	(9,024)	(9,024)		(9,024)								9,024	26 ~ 27	基金型	
45	◆ A - 1 - 19 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町3	県	県	直接	(18,564)	(18,564)		(18,564)								18,564	26 ~ 27	基金型	
46	◆ A - 1 - 20 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鶴見坦	県	県	直接	(16,065)	(16,065)		(16,065)								16,065	26 ~ 27	基金型	
47	◆ A - 1 - 21 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富久山町3	県	県	直接	(21,420)	(21,420)		(21,420)								21,420	26 ~ 27	基金型	
48	◆ A - 1 - 23 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町4	県	県	直接	(10,710)	(10,710)		(10,710)								10,710	26 ~ 27	基金型	
49	◆ A - 1 - 22 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	田村町岩作	県	県	直接	(60,160)	(60,160)		(60,160)								60,160	26 ~ 28	基金型	
50	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	郡山市内	県	県	直接	(3,106,510)	(3,106,510)		(37,235)	(275,561)	(549,877)	(574,892)	(537,379)	(556,112)	(575,454)		576,781	3,683,291	26 ~ 3	単年度型
51	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	郡山市内	県	県	直接	(561,664)	(561,664)		(8,842)	(55,577)	(108,893)	(104,613)	(102,751)	(90,138)	(90,850)		78,404	640,068	26 ~ 3	単年度型

(様式1-2)

郡山市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成26年3月

令和3年10月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費 (平成25年度 to 令和3年度), 全体事業費(注4), 復興交付金の交付を受けた災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7)

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 市町村名, 担当部局名 (土木部 建築住宅課), 電話番号 (024-521-8187), 担当者氏名 (五十嵐 啓喜), メールアドレス (igarashi.hiroki@pref.fukushima.lg.jp)

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」...
(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。
(注4) 「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。
(注6) 「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。
(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
(注9) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注10) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成25年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	富田町	県	県	直接	3/4	(266,840) 0 <266,840>	(266,840) 0 <266,840>	(233,484) 0 <233,484>			
8	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	日和田町	県	県	直接	3/4	(113,470) <113,470>	(113,470) <113,470>	(99,286) <99,286>			
9	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	富久山町	県	県	直接	3/4	(182,095) <182,095>	(182,095) <182,095>	(159,333) <159,333>			
10	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	喜久田町	県	県	直接	3/4	(277,838) <277,838>	(277,838) <277,838>	(243,108) <243,108>			
11	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町	県	県	直接	-	(11,250) <11,250>	(11,250) <11,250>	(9,000) <9,000>			
12	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町	県	県	直接	-	(15,000) <15,000>	(15,000) <15,000>	(12,000) <12,000>			
13	◆ A - 1 - 3 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	日和田町	県	県	直接	-	(7,500) <7,500>	(7,500) <7,500>	(6,000) <6,000>			
14	◆ A - 1 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富久山町	県	県	直接	-	(7,500) <7,500>	(7,500) <7,500>	(6,000) <6,000>			
15	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	喜久田町	県	県	直接	-	(18,750) <18,750>	(18,750) <18,750>	(15,000) <15,000>			
16	◆ A - 1 - 1 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	麓山1丁目	県	県	直接	-	(42,500) <42,500>	(42,500) <42,500>	(34,000) <34,000>			
17	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	喜久田町2	県	県	直接	3/4	(132,000) <132,000>	(132,000) <132,000>	(115,500) <115,500>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	富田町2	県	県	直接	3/4	(352,564)	(352,564)	(308,493)			
								<352,564>	<352,564>	<308,493>			
19	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	富田町3	県	県	直接	3/4	(281,781)	(281,781)	(246,558)			
								<281,781>	<281,781>	<246,558>			
20	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	富久山町2	県	県	直接	3/4	(352,313)	(352,313)	(308,273)			
								<352,313>	<352,313>	<308,273>			
21	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	安積町	県	県	直接	3/4	(181,197)	(181,197)	(158,547)			
								<181,197>	<181,197>	<158,547>			
22	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	富田町4	県	県	直接	3/4	(352,589)	(352,589)	(308,515)			
								<352,589>	<352,589>	<308,515>			
23	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	喜久田町3	県	県	直接	3/4	(176,000)	(176,000)	(154,000)			
								<176,000>	<176,000>	<154,000>			
25	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	富田町2	県	県	直接	3/4	(1,820)	(1,820)	(1,592)			
								<1,820>	<1,820>	<1,592>			
26	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	富田町3	県	県	直接	3/4	(1,820)	(1,820)	(1,592)			
								<1,820>	<1,820>	<1,592>			
27	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	富久山町2	県	県	直接	3/4	(1,820)	(1,820)	(1,592)			
								<1,820>	<1,820>	<1,592>			
29	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	喜久田町3	県	県	直接	3/4	(1,820)	(1,820)	(1,592)			
								<1,820>	<1,820>	<1,592>			
36	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	安積町2	県	県	直接	3/4	(105,000)	(105,000)	(91,875)			
								<105,000>	<105,000>	<91,875>			
37	A - 1 - 19	災害公営住宅整備事業	安積町3	県	県	直接	3/4	(113,000)	(113,000)	(98,875)			【他事業へ流用】(平成26年)(平成26年10月17日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町 3) 流用額:[H25]7,639千円(国費:6,684千円)【用地 費】
								<113,000>	<113,000>	<98,875>			
38	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	鶴見坦	県	県	直接	3/4	(153,000)	(153,000)	(133,875)			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								<153,000>	<153,000>	<133,875>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
39	A - 1 - 21	災害公営住宅整備事業	富久山町3	県	県	直接	3/4	(268,000)	(268,000)	(234,500)			【他事業より流用】(平成26年)(平成26年10月17日) 流用先:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H25]7,639千円(国費:6,684千円)【用地費】
							合計額	(3,417,467)	(3,417,467)	(2,982,590)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<268,000>	<268,000>	<234,500>			
								<3,417,467>	<3,417,467>	<2,982,590>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	富田町	県	県	直接	3/4	(27,250)	(27,250)	(23,843)			
								<27,250>	<27,250>	<23,843>			
8	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	日和田町	県	県	直接	3/4	(2,125)	(2,125)	(1,859)			
								<2,125>	<2,125>	<1,859>			
10	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	喜久田町	県	県	直接	3/4	(62,250)	(62,250)	(54,468)			
								<62,250>	<62,250>	<54,468>			
12	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町	県	県	直接	-	(5,150)	(5,150)	(4,120)			
								<5,150>	<5,150>	<4,120>			
13	◆ A - 1 - 3 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	日和田町	県	県	直接	-	(2,250)	(2,250)	(1,800)			
								<2,250>	<2,250>	<1,800>			
14	◆ A - 1 - 4 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富久山町	県	県	直接	-	(1,600)	(1,600)	(1,280)			
								<1,600>	<1,600>	<1,280>			
15	◆ A - 1 - 5 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	喜久田町	県	県	直接	-	(3,275)	(3,275)	(2,620)			
								<3,275>	<3,275>	<2,620>			
24	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	喜久田町2	県	県	直接	3/4	(399,300)	(399,300)	(349,387)			【他事業より流用】(平成26年11月21日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]89,648千円(国費:78,442千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:488,948千円(国費:427,829千 円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]2,000千円(国費:1,750千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:490,948千円(国費:429,579千 円)
								<399,300>	<399,300>	<349,387>			
25	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	富田町2	県	県	直接	3/4	(1,134,776)	(1,134,776)	(992,929)			【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]46,616千円(国費:40,789千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,183,212千円(国費:1,035,310 千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H27]46,616千円(国費:40,789千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,136,596千円(国費:994,521千 円)
								<1,134,776>	<1,134,776>	<992,929>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	富田町3	県	県	直接	3/4	(1,005,947)	(1,005,947)	(880,203)			【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]76,507千円(国費:66,943千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,084,274千円(国費:948,739千 円) 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H27]76,507千円(国費:66,943千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,007,767千円(国費:881,796千 円)
								<1,005,947>	<1,005,947>	<880,203>			
27	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	富久山町2	県	県	直接	3/4	(1,130,616)	(1,130,616)	(989,289)			基金型 住宅の設計まではNo.20 【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]42,456千円(国費:37,149千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,174,892千円(国費:1,028,030 千円)
								<1,130,616>	<1,130,616>	<989,289>			
28	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	富田町4	県	県	直接	3/4	(1,134,166)	(1,134,166)	(992,395)			【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]69,366千円(国費:60,695千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,203,532千円(国費:1,053,090 千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H27]69,366千円(国費:60,695千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,134,166千円(国費:992,395千 円)
								<1,134,166>	<1,134,166>	<992,395>			
29	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	喜久田町3	県	県	直接	3/4	(583,510)	(583,510)	(510,570)			【他事業より流用】(平成26年4月23日) 流用元:A-1-21 災害公営住宅整備事業(富久山町3) 流用額:[H26]27,250千円(国費:23,843千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:612,580千円(国費:536,007千 円)
								<583,510>	<583,510>	<510,570>			
30	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	喜久田町2	県	県	直接	-	(7,475)	(7,475)	(5,980)			
								<7,475>	<7,475>	<5,980>			
31	◆ A - 1 - 13 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町2	県	県	直接	-	(19,500)	(19,500)	(15,600)			
								<19,500>	<19,500>	<15,600>			
32	◆ A - 1 - 14 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町3	県	県	直接	-	(15,600)	(15,600)	(12,480)			
								<15,600>	<15,600>	<12,480>			
33	◆ A - 1 - 15 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富久山町2	県	県	直接	-	(19,500)	(19,500)	(15,600)			
								<19,500>	<19,500>	<15,600>			
34	◆ A - 1 - 16 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富田町4	県	県	直接	-	(19,500)	(19,500)	(15,600)			
								<19,500>	<19,500>	<15,600>			
35	◆ A - 1 - 17 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	喜久田町3	県	県	直接	-	(9,750)	(9,750)	(7,800)			
								<9,750>	<9,750>	<7,800>			
36	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	安積町2	県	県	直接	3/4	(663,960)	(663,960)	(580,964)			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								<663.960>	<663.960>	<580.964>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
37	A - 1 - 19	災害公営住宅整備事業	安積町3	県	県	直接	3/4	(1,140,510)	(1,140,510)	(997,945)			【他事業へ流用】(平成26年)(平成26年11月21日) 流用先:A-1-12 災害公営住宅整備事業(喜久田町2) 流用額:[H26]89,648千円(国費:78,442千円)【建設費】 流用先:A-1-23 災害公営住宅整備事業(安積町4) 流用額:[H26]6,053千円(国費:5,296千円)【建設費】 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先:A-1-12 災害公営住宅整備事業(喜久田町2) 流用額:[H27]2,000千円(国費:1,750千円)【建設費】 流用先:A-1-23 災害公営住宅整備事業(安積町4) 流用額:[H27]10,000千円(国費:8,750千円)【建設費】 流用先:◆A-1-1-3 災害公営住宅先行展示施設整備事業(麓山1丁目) 流用額:[H27]915千円(国費:800千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:1,137,255千円(国費:995,098千円)
38	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	鶴見坦	県	県	直接	3/4	(981,660)	(981,660)	(858,952)			
39	A - 1 - 21	災害公営住宅整備事業	富久山町3	県	県	直接	3/4	(1,299,360)	(1,299,360)	(1,136,939)			【他事業へ流用】(平成26年4月23日) 流用先:A-1-13 災害公営住宅整備事業(富田町2) 流用額:[H26]46,616千円(国費:40,789千円)【建設費】 流用先:A-1-14 災害公営住宅整備事業(富田町3) 流用額:[H26]76,507千円(国費:66,943千円)【建設費】 流用先:A-1-15 災害公営住宅整備事業(富久山町2) 流用額:[H26]42,456千円(国費:37,149千円)【建設費】 流用先:A-1-13 災害公営住宅整備事業(富田町4) 流用額:[H26]69,366千円(国費:60,695千円)【建設費】 流用先:A-1-13 災害公営住宅整備事業(喜久田町3) 流用額:[H26]27,250千円(国費:23,843千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,305,165千円(国費:1,142,019千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-13 災害公営住宅整備事業(富田町2) 流用額:[H26]46,616千円(国費:40,789千円)【建設費】 流用元:A-1-14 災害公営住宅整備事業(富田町3) 流用額:[H26]76,507千円(国費:66,943千円)【建設費】 流用元:A-1-13 災害公営住宅整備事業(富田町4) 流用額:[H26]69,366千円(国費:60,695千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:1,505,293千円(国費:1,317,130千円)
40	A - 1 - 22	災害公営住宅整備事業	田村町岩作	県	県	直接	3/4	(2,674,894)	(2,674,894)	(2,340,532)			
41	A - 1 - 23	災害公営住宅整備事業	安積町4	県	県	直接	3/4	(625,160)	(625,160)	(547,015)			【他事業より流用】(平成26年11月21日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]6,053千円(国費:5,296千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:631,213千円(国費:552,311千円) 【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]10,000千円(国費:8,750千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:641,213千円(国費:561,061千円)
42	◆ A - 1 - 1 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	麓山1丁目	県	県	直接	-	(5,049)	(5,049)	(4,039)			
44	◆ A - 1 - 18 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町2	県	県	直接	-	(9,024)	(9,024)	(7,219)			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
45	◆ A - 1 - 19 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町3	県	県	直接	-	(18,564)	(18,564)	(14,851)			
								<18,564>	<18,564>	<14,851>			
46	◆ A - 1 - 20 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	鶴見坦	県	県	直接	-	(16,065)	(16,065)	(12,852)			
								<16,065>	<16,065>	<12,852>			
47	◆ A - 1 - 21 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	富久山町3	県	県	直接	-	(21,420)	(21,420)	(17,136)			
								<21,420>	<21,420>	<17,136>			
48	◆ A - 1 - 23 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	安積町4	県	県	直接	-	(10,710)	(10,710)	(8,568)			
								<10,710>	<10,710>	<8,568>			
49	◆ A - 1 - 22 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	田村町岩作	県	県	直接	-	(60,160)	(60,160)	(48,128)			
								<60,160>	<60,160>	<48,128>			
50	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	郡山市内	県	県	直接	3/4	(37,235)	(37,235)	(32,580)			
								<37,235>	<37,235>	<32,580>			
51	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	郡山市内	県	県	直接	1/2	(8,842)	(8,842)	(6,631)			
								<8,842>	<8,842>	<6,631>			
							合計額	(13,156,153)	(13,156,153)	(11,492,174)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<13,156,153>	<13,156,153>	<11,492,174>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
42	◆ A - 1 - 1 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	麓山1丁目	県	県	直接	3/4	(6,250) 0 <6,250>	(6,250) 0 <6,250>	(5,000) 0 <5,000>			【他事業より流用】(平成28年1月12日) 流用元:A-1-19 災害公営住宅整備事業(安積町3) 流用額:[H26]1,000千円(国費:800千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:12,299千円(国費:9,839千 円)
50	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	郡山市内	県	県	直接	3/4	(275,561) <275,561>	(275,561) <275,561>	(241,115) <241,115>			
51	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	郡山市内	県	県	直接	1/2	(55,577) <55,577>	(55,577) <55,577>	(41,682) <41,682>			
							合計額	(337,388) 0 <337,388>	(337,388) 0 <337,388>	(287,797) 0 <287,797>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
50	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	郡山市内	県	県	直接	3/4	(549,877) <549,877>	(549,877) 0 <549,877>	(481,142) <481,142>			
51	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	郡山市内	県	県	直接	1/2	(108,893) <108,893>	(108,893) 0 <108,893>	(81,669) <81,669>			
52	F - 1 - 1 1	県道須賀川三春線交差点改良事業	田村町岩作	県	県	直接	11/20	(120,000) <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) <93,000>			
合計額								(778,770) 0 <778,770>	(778,770) 0 <778,770>	(655,811) 0 <655,811>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	森上 直将
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	morikami_naomasa_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成29年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
50	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	郡山市内	県	県	直接	3/4	(574,892)	(574,892)	(503,030)			
								<574,892>	<574,892>	<503,030>			
51	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	郡山市内	県	県	直接	1/2	(104,613)	(104,613)	(78,459)			
								<104,613>	<104,613>	<78,459>			
							合計額	(679,505)	(679,505)	(581,489)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<679,505>	<679,505>	<581,489>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	會田 直也
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	aita_naoya_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成30年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
50	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	郡山市内	県	県	直接	3/4	537,379 <537,379>	537,379 <537,379>	(470,206) <470,206>			
51	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	郡山市内	県	県	直接	1/2	102,751 <102,751>	102,751 <102,751>	(77,063) <77,063>			
52	F - 1 - 1	県道須賀川三春線交差点改良事業	田村町岩作	県	県	直接	11/20	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			基金型 【他事業から流用】平成30年10月11日 流用元:F-1-2 県道小名浜四倉線交差点改良事業 流用額:5,000千円(国費:3,875千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:155,000千円(国費: 120,125千円)
合計額								(640,130) 0 <640,130>	(640,130) 0 <640,130>	(547,269) 0 <547,269>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	會田 直也
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	aita_naoya_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市生活拠点形成事業計画 令和元年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
50	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	郡山市内	県	県	直接	3/4	(556,112)	(556,112)	(485,290)			
								<556,112>	<556,112>	<486,598>			
51	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	郡山市内	県	県	直接	1/2	(90,138)	(90,138)	(67,603)			
								<90,138>	<90,138>	<67,603>			
								(0)	(0)	(0)			
								0	0	0			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(646,250)	(646,250)	(552,893)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<646,250>	<646,250>	<554,201>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	渡邊 匠
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	watanabe_takumi_03@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市生活拠点形成事業計画 令和2年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
50	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	郡山市内	県	県	直接	3/4	(575,454)	(57,554)	(244,572)			
								<575,454>	<57,554>	<244,572>			
51	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	郡山市内	県	県	直接	1/2	(90,850)	(90,850)	(68,137)			
								<90,850>	<90,850>	<68,137>			
								(0)	(0)	(0)			
								0	0	0			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(666,304)	(148,404)	(312,709)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<666,304>	<148,404>	<312,709>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	平野 悠
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	hirano.yu.01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市生活拠点形成事業計画 令和3年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
50	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	郡山市内	県	県	直接	3/4	576,781 <576,781>	576,781 <576,781>	483,392 <483,392>			
51	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	郡山市内	県	県	直接	1/2	78,404 <78,404>	78,404 <78,404>	58,803 <58,803>			
								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
							合計額	(0) 655,185 <655,185>	(0) 655,185 <655,185>	(0) 542,195 <542,195>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	五十嵐 啓喜
市町村名		電話番号	024-521-8187	メールアドレス	igarashi.hiroki.01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	郡山市内	県	県	直接	定額	(10,183)	(10,183)	(10,183)			
								<10,183>	<10,183>	<10,183>			
							合計額	(10,183)	(10,183)	(10,183)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<10,183>	<10,183>	<10,183>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
43	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	郡山市内	県	県	直接	定額	(48,458) 0 <48,458>	(48,458) 0 <48,458>	(48,458) 0 <48,458>				
							合計額	(48,458) 0 <48,458>	(48,458) 0 <48,458>	(48,458) 0 <48,458>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成28年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	郡山市内	県	県	直接	定額	(261,675)	(261,675)	(261,675)			
								<261,675>	<261,675>	<261,675>			
							合計額	(261,675) 0	(261,675) 0	(261,675) 0	(0) 0	(0) 0	
								<261,675>	<261,675>	<261,675>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 平成30年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	郡山市内	県	県	直接	定額	161,463	161,463	(161,463)			
								<161,463>	<161,463>	<161,463>			
							合計額	(161,463) 0	(161,463) 0	(161,463) 0	(0) 0	(0) 0	
								<161,463>	<161,463>	<161,463>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	佐藤 勇希
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	satou.yuuki.03@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

郡山市 生活拠点形成事業計画 令和2年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	郡山市内	県	県	直接	定額	104,552	104,552	(0)			
								<104,552>	<104,552>	<104,552>			
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								104,552	104,552	104,552	0	0	
								<104,552>	<104,552>	<104,552>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	尾花 仁
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	obana.iin.01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。